

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[資源循環局 業務課]

事業名
9款 1項 3目
事務所等運営費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

令和2年度事業評価書番号	9-1-31
令和2年度事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和3年度	326,179	0	0	8,147	0	0	318,032
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和2年度	321,458	0	0	8,155	0	0	313,303
増△減	4,721	0	0	△8	0	0	4,729

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算 事業費	406,174	375,770	331,015
市債+一般財源	395,342	366,557	322,835
決算 事業費	335,239	346,582	331,489
市債+一般財源	328,574	341,079	327,800

歳出	令和4年度	令和5年度
予算 事業費	326,179	326,179
市債+一般財源	318,032	318,032

方針の確認/決裁
有 (H22年7月経営会議) ・無

【事業の目的・必要性】

横浜市におけるごみの収集及び分別啓発の拠点となる資源循環局事務所(各区1か所)や利用廃止施設等の設備維持管理経費、事務所事務経費及び会計年度任用職員関係経費を執行し、円滑な事務所運営及び利用廃止施設の維持管理を行うことを目的とする。
※平成26年度よりリサイクル施設整理事業を本事業に統合。リサイクル施設整理事業については、平成22年7月経営会議にて、横浜市リサイクル施設(4館)を廃止・休止する方針に関して決裁した。本事業において、利用廃止後の当該施設の維持管理を行う。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- ① 円滑な事務所運営
会計年度任用職員の雇用や事務所必要物品の購入、その他諸経費の支出により、継続的かつ円滑な事務所運営に努めます。
- ② 施設の維持保全
施設に応じた適切な修繕、委託を実施し、施設の長期的な維持、保全に繋がります。

【実績及び今後見込み】

設備維持管理費の推移

事業年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(予定)	令和3年度(予定)
修繕費	37,154	26,470	37,504	24,860	24,500
委託費	78,574	68,675	72,329	74,087	78,055
合計	115,728	95,145	109,833	98,947	102,555

【事業費の内訳】

事業年度	令和2年度	令和3年度	差引	増減理由
事務所運営	303,444	311,076	7,632	委託料の増、および水道使用料の値上げのため
会計年度任用職員雇用	18,014	15,103	△2,911	雇用人数の減
合計	321,458	326,179	4,721	—

【根拠法令】

廃棄物の処理及び清掃に関する法律

【根拠とするデータ等】

ごみと資源の総量

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	運営係
	立花 千恵	井上 宏	折本 和之

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[資源循環局 業務課]

事業名
9款 1項 3目
事務所等整備補修費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
11	4

令和2年度事業評価書番号	9-1-32
令和2年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和3年度	42,824	0		22,000	0	20,824
補助事業 単独事業		補助率 %				0
令和2年度	45,304			22,000		23,304
増△減	△ 2,480	0	0	0	0	△ 2,480

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	95,732	139,398	45,304
市債+一般財源	73,732	117,398	23,304
決算事業費	135,482	146,267	40,710
決算市債+一般財源	113,482	124,267	18,710

歳出	令和4年度	令和5年度
事業費	350,579	216,346
市債+一般財源	328,579	194,346

方針の確認/決裁
有 () (無)

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

- 事業目的
経年劣化の激しい収集事務所等の補修工事を行い、機能維持及び円滑な事業運営を図ることを目的とする。
また、施設の長寿命化や不要となった施設の解体等を進めることで、施設の規模及び配置の適正化を図る。
- 実施内容
本年度は、経年劣化の激しい金沢事務所屋上防水改修工事、港北事務所外壁・内壁改修工事及び躯体の点検、北部事務所受電用引込ケーブル更新工事、都筑事務所空調設備更新工事を行う。

3 施設の概要

施設名	所在地	敷地面積	建物延床面積
金沢事務所	金沢区幸浦2-2-6	1,653.8㎡	1,673.6㎡
港北事務所	港北区大豆戸町1238	6,340.5㎡	1,892.6㎡
北部事務所	旭区上白根3-38-2	6,886.1㎡	2,057.8㎡
都筑事務所	都筑区平台27-2	工場併設	1,623.0㎡

【実績の推移・今後見込み】

平成29年度実績	瀬谷事務所受変電設備更新工事、南事務所消防用設備等更新工事、南事務所照明設備更新工事、港南事務所消防用設備等更新工事、各事務所建築設備補修工事、泉事務所浴室等改修工事、神奈川事務所外壁改修工事、北部事務所特別事務所棟耐震改修工事、鶴見リサイクルプラザ改修工事設計業務委託
平成30年度実績	泉事務所外壁改修その他工事、都筑事務所空調設備補修工事、都筑事務所電灯設備更新工事、泉事務所電灯設備更新工事、神奈川事務所トイレ改修工事、都筑事務所浴室改修工事、北部事務所フェンス改修工事、磯子事務所空調設備補修工事、南事務所温水発生機等更新工事、北部事務所空調機更新工事、緑事務所加圧給水ポンプ等設置工事、旭事務所空調機設置工事、泉事務所給電ケーブル引替え工事
令和元年度実績	保土ヶ谷事務所ストレージタンク更新工事、南事務所泡消火設備更新工事、神奈川事務所ほか1か所引込ケーブル等改修工事、瀬谷事務所衛生設備補修工事
令和2年度見込	港北事務所屋上防水改修工事、南事務所引込ケーブル等改修工事、鶴見事務所給排水管等更新工事、南事務所受水槽更新工事
令和3年度見込	金沢事務所屋上防水改修工事、港北事務所外壁・内壁改修工事及び躯体の点検、北部事務所受電用引込ケーブル更新工事、都筑事務所空調設備更新工事
令和4年度見込	鶴見事務所シャッター更新工事、西事務所外壁改修工事、南事務所シャッター更新工事、港北事務所脱化室トイレ改修工事、港北事務所女性用洗身場改修工事、緑事務所外壁改修工事、緑事務所整備室シャッター更新工事、戸塚事務所外壁改修工事、各事務所電灯設備等更新工事、各事務所電気設備更新工事、北部事務所通信情報設備(放送設備等)更新工事、各事務所衛生設備更新工事、保土ヶ谷事務所空調機更新工事、泉事務所温水発生機更新工事、神奈川事務所空調機更新工事、北部事務所給水設備等更新工事、緑事務所衛生設備等更新工事、港北事務所温水発生機更新工事、緑事務所空調機更新工事、各事務所建築設備補修工事

【事業費の内訳】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	説明
工事費	45,241	42,591	348,884	
事務費	63	233	1,695	設計監督事務費
合計	45,304	42,824	350,579	

【事業開始年度】

平成15年度

【根拠とするデータ等】

ごみと資源の総量

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 立花 千恵	係長 井上 宏	運営係 折本 和之
--------------------	----------	---------	-----------

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

[資源循環局 業務課]

事業名		
9	1	3
港南事務所再整備事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
18	6
11	4

令和2年度 事業評価書 番号	該当 なし
令和2年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	487,900	0				486,000	1,900
補助事業							0
単独事業	487,900	補助率 %				486,000	1,900
令和2年度	109,000	0	0			109,000	0
増△減	378,900	0	0	0	0	377,000	1,900

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	0	0	0
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	0	0	0
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	307,553	0
算 市債+一般財源	307,553	0

方針の確認/決裁
 (R元8月資産活用推進会議) ・ 無

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

旧港南工場敷地が済生会南部病院の移転先に決定したため、敷地の一部を使用している港南事務所を病院の移転に先んじて、旧港南リサイクルプラザ及び港南資源回収センター敷地に移転を行う。
 令和3年度においては、新港南事務所の建設工事を行う。（建設工事は令和4年度まで実施する）

【事業費の内訳】

	合計	R2年度	R3年度	R4年度	説明
工事費	860,003	79,000			R2：港南リサイクルプラザ解体工事、港南資源回収センター解体工事 R3・R4：港南事務所建設工事（事務所棟建築工事、洗車場棟建築工事、電気設備工事、昇降機工事、衛生設備工事、空調設備工事）
委託費	42,573	30,000			R2：港南事務所新築設計委託 R3・R4：港南事務所新築工事監理委託
事務費	1,877	0	1,011	866	R3・R4：設計監督事務費
合計	904,453	109,000	487,900	307,553	
国	0	0	0	0	
市債	901,000	109,000	486,000	306,000	
一般財源	3,453	0	1,900	1,553	

【事業スケジュール】

令和2年度 新港南事務所実施設計、旧施設解体設計・解体工事
 令和3年度 新港南事務所建設工事
 令和4年度 新港南事務所建設工事、港南事務所移転・供用開始

【事業開始年度】

令和2年度

【根拠法令】

廃棄物の処理及び清掃に関する法律

【根拠とするデータ等】

ごみと資源の総量

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	運営係
	立花 千恵	井上 宏	小林 龍太